



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月1日

会社名：ヤンマーホールディングス株式会社  
 代表者（役職名）：代表取締役社長  
 問合せ先責任者（役職名）：取締役財務部長

URL  
 （氏名）山岡 健人  
 （氏名）大川 雅也

https://www.yanmar.com/jp/  
 TEL (06) 6376-6215

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	782,368	△1.7	21,644	57.8	31,778	101.9	18,323	—
2020年3月期	795,494	△0.1	13,712	69.2	15,738	12.9	913	△56.9

（注1）包括利益 2021年3月期 37,034百万円（-%）

2020年3月期△13,840百万円（-%）

（注2）2021年3月期の親会社株式に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	438.94	—	9.1	3.9	2.8
2020年3月期	21.41	—	0.5	1.9	1.7

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 4,820百万円 2020年3月期 3,267百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	813,107	244,900	26.9	5,235.96
2020年3月期	833,352	208,561	21.9	4,383.74

（参考）自己資本 2021年3月期 218,339百万円 2020年3月期 182,805百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	78,222	△29,201	△61,335	52,820
2020年3月期	15,348	△47,426	55,653	62,767

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	2.95	2.95	60	13.8	0.1
2021年3月期	—	—	—	3.95	3.95	81	0.9	0.1
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

（注1）現時点において、2022年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	3.5	24,000	10.9	27,000	△15.0	16,500	△10.0	395.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) Solis Traktör Sanayi ve Ticaret A.Ş.  
除外 1社 (社名) ヤンマーアグリ㈱

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	20,630,200株	2020年3月期	20,630,200株
2021年3月期	—株	2020年3月期	—株
2021年3月期	20,630,200株	2020年3月期	20,630,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	—	—	3.95	3.95	83
2021年3月期 (予定)	—	—	—	4.95	4.95	104
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において、2022年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大によりマイナス成長となりましたが、全体としては既に底入りしており、回復局面にあります。いち早く落ち込みから回復した中国は、当年度においても前年比プラスのGDP成長率を記録しました。また米国は巣ごもり需要やEC拡大などの新たな需要がけん引役となり、2020年の7月期以降に急回復し、その後も回復基調は継続しています。

日本経済においては、新型コロナウイルス感染拡大の初期に落ち込んだ内需消費が7-9月期には急回復したものの、その後の感染再拡大により回復ペースは鈍化しています。

今後の世界経済の回復ペースは国・産業によってばらつきがあり、急速に進んだりモータワークの拡大やデジタル化は不可逆的に消費者行動・企業行動を変化させつつあります。企業としてはこうした変化に適切に対応していかなければ、競争力の維持が難しい状況になってきているといえます。

このような状況下におきまして、当社グループではアフターコロナを見据えた成長戦略を描くと同時に、新型コロナウイルス感染拡大によるマイナス影響を受け、短期的な構造改革に重点的に取り組みました。

- ① 当期の黒字化に向けた対策
- ② 2021年度の構造改革に向けた具体的なアクションプラン

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度（7,954億円）に比べ1.7%減の7,823億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（157億円）に比べ約2倍の317億円となり、売上高経常利益率は4.1%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（9億円）に比べ約20倍の183億円となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（3,982億円）に比べ0.9%減少し3,948億円となり、海外売上高構成比は50.5%となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

#### ①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、補助金の発出に支えられたものの、農家戸数が引き続き減少傾向にあり、需要は前期を下回りました。海外市場においては、中国や東南アジアで政府補助金が発出されたほか、北米では巣ごもり消費により小型トラクタ需要が拡大し、市場は堅調に推移しました。結果として、売上高は前期を上回りました。

建設機械の国内市場においては、需要が比較的堅調に推移する中で、シェアは前期をやや下回りました。また海外市場においては、上半期に冷え込んだ需要が下半期に入り急速に回復したものの、供給量が追いつかず、北米や中国でシェアを落としました。一方で、前期に買収したASV社が寄与し、結果として、売上高は前期を上回りました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、前期の補助金採択による特需の反動と新型コロナウイルス感染拡大による営業活動の制限を受け、ガスヒートポンプの需要は大きく減少しました。一方で非常用発電機においては、引き続き防災意識の高まり等により需要は高止まりとなりました。また、海外市場においては、需要は前期を下回りました。結果として、売上高は前期を下回りました。

#### ②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、北米の多用途作業車両市場や中国の建機市場が、特に下半期堅調に推移しましたが、その他市場での回復が遅れ、全体では売上高は前期を下回りました。

船用エンジンにおいては、製品売上台数の落ち込みにより、売上高は前期を下回りました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントにおいては、国内及び北米市場での需要は回復傾向にはありますが、売上高は前期を下回りました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は8,131億円となりました。流動資産は4,716億円で、この主な内容は、現金及び預金が531億円、受取手形及び売掛金が1,884億円、商品及び製品等のたな卸資産が1,844億円であります。固定資産は3,414億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,357億円、のれん等の無形固定資産が177

億円、投資有価証券等の投資その他の資産が878億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は5,682億円となりました。流動負債は3,747億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,381億円、短期借入金が524億円であります。固定負債は1,934億円で、この主な内容は、長期借入金が1,342億円、退職給付に係る負債が267億円であります。

なお、有利子負債は2,615億円となりました。

また、純資産合計は2,449億円となりました。その結果、自己資本比率は26.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(153億円)に比べ約5倍の782億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益254億円、減価償却費252億円及びたな卸資産の減少額267億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(474億円)に比べ38.4%減の292億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出279億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度556億円の収入に対し613億円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入316億円、長期借入金の返済による支出439億円、短期借入金の純減額347億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ99億円減少して528億円となりました。

### (4) 今後の見通し

国内事業におきましては、建機事業の下期以降の回復基調が継続し、最終商品だけでなく部品・サービス拡販による増収を見込みます。海外事業におきましては、小形産業用エンジンの中国市場および北米市場のトラクター向けエンジン等の好調により増収を見込みます。グループ全体では、引き続き構造改革による収益改善を進めます。

また、現地法人への権限委譲による事業活動の迅速化やデジタル執行部門の新設など組織力の強化にも取り組みます。さらには、脱炭素の実現に向けた舶用水素燃料電池システムの開発を加速させるなど将来の脱炭素の実現に向けた取り組みを強化していきます。

こうした取り組みにより、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高8,100億円(前年同期比3.5%増)、営業利益240億円(同10.9%増)、経常利益270億円(同15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益165億円(同10.0%減)を予想しております。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=108円、1ユーロ=130円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,233	53,159
受取手形及び売掛金	191,528	188,440
電子記録債権	5,994	5,820
リース債権及びリース投資資産	12,829	12,520
有価証券	387	297
たな卸資産	204,988	184,400
その他	33,935	32,947
貸倒引当金	△6,291	△5,898
流動資産合計	506,605	471,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,151	189,820
減価償却累計額	△109,099	△114,708
建物及び構築物（純額）	73,052	75,111
機械装置及び運搬具	191,534	202,484
減価償却累計額	△146,893	△153,290
機械装置及び運搬具（純額）	44,641	49,194
工具器具備品	96,029	99,270
減価償却累計額	△84,289	△87,084
工具器具備品（純額）	11,740	12,185
土地	84,833	84,897
リース資産	1,244	1,527
減価償却累計額	△1,202	△1,318
リース資産（純額）	41	209
使用権資産	5,850	6,330
減価償却累計額	△1,487	△2,347
使用権資産（純額）	4,362	3,983
建設仮勘定	14,437	10,155
有形固定資産合計	233,109	235,737
無形固定資産		
のれん	6,778	4,711
その他	14,627	13,069
無形固定資産合計	21,405	17,781
投資その他の資産		
投資有価証券	41,148	53,988
長期貸付金	896	1,378
繰延税金資産	24,278	25,924
その他	6,303	6,969
貸倒引当金	△396	△360
投資その他の資産合計	72,231	87,899
固定資産合計	326,746	341,417
資産合計	833,352	813,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,580	138,137
電子記録債務	24,248	25,569
短期借入金	86,316	52,433
1年内返済予定の長期借入金	44,185	47,733
コマーシャル・ペーパー	30,000	16,000
リース債務	4,036	4,141
未払金及び未払費用	44,577	43,556
未払法人税等	2,466	3,761
賞与引当金	7,070	7,125
役員賞与引当金	133	151
受注損失引当金	618	559
製品保証引当金	14,411	13,210
その他	20,213	22,378
流動負債合計	413,858	374,757
固定負債		
長期借入金	149,974	134,237
長期未払金	11,984	9,282
社債	—	5,000
リース債務	2,330	2,046
繰延税金負債	285	329
再評価に係る繰延税金負債	8,662	8,662
役員退職慰労引当金	1,101	1,003
退職給付に係る負債	31,382	26,721
資産除去債務	1,976	2,258
その他	3,234	3,908
固定負債合計	210,931	193,448
負債合計	624,790	568,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	40,219	40,520
利益剰余金	142,360	160,446
株主資本合計	182,669	201,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	5,936
土地再評価差額金	15,940	15,940
為替換算調整勘定	△16,095	△7,498
退職給付に係る調整累計額	△628	2,904
その他の包括利益累計額合計	136	17,282
非支配株主持分	25,756	26,560
純資産合計	208,561	244,900
負債純資産合計	833,352	813,107

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	795,494	782,368
売上原価	580,071	578,605
売上総利益	215,423	203,763
販売費及び一般管理費	201,710	182,119
営業利益	13,712	21,644
営業外収益		
受取利息	1,191	868
受取配当金	444	323
固定資産賃貸収入	1,223	1,254
為替差益	—	4,675
持分法による投資利益	3,267	4,820
その他	1,710	2,718
営業外収益合計	7,837	14,660
営業外費用		
支払利息	3,335	2,360
為替差損	923	—
その他	1,552	2,166
営業外費用合計	5,811	4,526
経常利益	15,738	31,778
特別利益		
固定資産売却益	279	243
受取保険金	1,080	—
その他	25	217
特別利益合計	1,386	461
特別損失		
固定資産処分損	891	793
減損損失	3,957	2,889
支払補償金	—	1,658
市場対策費	—	1,025
災害損失	1,047	3
その他	415	419
特別損失合計	6,311	6,790
税金等調整前当期純利益	10,813	25,449
法人税、住民税及び事業税	6,889	9,189
法人税等調整額	2,183	△3,414
法人税等合計	9,072	5,775
当期純利益	1,741	19,674
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	913	18,323
非支配株主に帰属する当期純利益	827	1,350



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,641	5,022
土地再評価差額金	△967	△0
為替換算調整勘定	△7,044	7,295
退職給付に係る調整額	△671	3,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,256	1,505
その他の包括利益合計	△15,581	17,360
包括利益	△13,840	37,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,219	35,469
非支配株主に係る包括利益	379	1,564

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,557	141,614	182,261
超インフレの影響			△13	△13
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,557	141,601	182,248
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更			△12	△12
親会社株主に帰属する 当期純利益			913	913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△196		△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動				
土地再評価差額金の取崩			2	2
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債		△141		△141
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△337	759	421
当期末残高	90	40,219	142,360	182,669

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,231	223,764
超インフレの影響						△5	△18
超インフレの影響を反映した 当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,225	223,745
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△12
親会社株主に帰属する 当期純利益							913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動		△967			△967		△967
土地再評価差額金の取崩		△2			△2		—
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債							△141
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△3,640		△9,820	△704	△14,165	△469	△14,634
当期変動額合計	△3,640	△969	△9,820	△704	△15,135	△469	△15,183
当期末残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,219	142,360	182,669
超インフレの影響			△70	△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,219	142,289	182,598
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更		△39	△22	△61
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,323	18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		19		19
非支配株主に係る売建プ ットオプション負債		321		321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	301	18,157	18,458
当期末残高	90	40,520	160,446	201,057

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561
超インフレの影響							△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,491
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△61
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							19
非支配株主に係る売建プ ットオプション負債							321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	5,016		8,596	3,532	17,146	804	17,950
当期変動額合計	5,016	—	8,596	3,532	17,146	804	36,409
当期末残高	5,936	15,940	△7,498	2,904	17,282	26,560	244,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,813	25,449
減価償却費	29,537	25,254
のれん償却額	5,253	1,216
減損損失	3,957	2,889
固定資産処分損	891	793
固定資産売却益	△279	△243
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	388	△778
賞与引当金の増減額 (減少：△)	△55	41
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	23	18
受注損失引当金の増減額 (減少：△)	△77	△59
製品保証引当金の増減額 (減少：△)	△2,417	△1,310
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)	487	591
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,192
支払利息	3,335	2,362
持分法による投資損益 (益：△)	△3,267	△4,820
売上債権の増減額 (増加：△)	6,416	9,568
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△22,508	26,744
リース債権及びリース投資資産の増減額 (増加：△)	△403	308
仕入債務の増減額 (減少：△)	△6,658	△1,967
その他	△1,182	917
小計	22,618	85,784
利息及び配当金の受取額	2,934	1,235
利息の支払額	△3,391	△2,366
法人税等の支払額	△6,813	△6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,348	78,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	85	147
固定資産の取得による支出	△39,804	△27,923
固定資産の売却による収入	571	576
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△627
投資有価証券の売却による収入	1	25
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△105	△193
長期貸付けによる支出	△477	△623
長期貸付金の回収による収入	1,008	32
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,317	△157
その他	△253	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,426	△29,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	26,074	△34,704
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	15,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△1,454	△1,151
セールアンド割賦バック取引による収入	4,337	1,644
セールアンド割賦バック取引による支出	△5,025	△4,900
長期借入れによる収入	51,789	31,614
長期借入金の返済による支出	△33,841	△43,968
社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△144	△144
非支配株主への配当金の支払額	△1,082	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,653	△61,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,863	2,247
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	21,712	△10,066
現金及び現金同等物の期首残高	40,830	62,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	119
現金及び現金同等物の期末残高	62,767	52,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは中期計画に基づき、生産設備と人材への投資を重点的に実施し、国内での必要な生産能力は確保しました。また、在外生産子会社を含めたグローバル生産分業体制により、生産能力の海外へのシフトが図られました。

これらを契機として、当社国内グループの固定資産稼働状況を検討した結果、今後、長期安定的に稼働する傾向になると見込まれ、費用を適正に配分するために減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,319百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に抛らず、包括的にヤンマーグローバルCS㈱が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	464,746	318,125	782,871	12,622	795,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,365	58,660	61,026	△61,026	—
計	467,112	376,785	843,897	△48,403	795,494
セグメント利益	810	12,798	13,609	102	13,712
セグメント資産	437,519	283,900	721,419	111,933	833,352
その他の項目					
減価償却費	9,372	12,899	22,271	7,266	29,537
持分法適用会社への投資額	31,124	—	31,124	—	31,124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,421	21,849	35,270	1,506	36,776

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,622百万円は、ヤンマー(株)本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,872百万円、金融サービスを中心とした役員提供収入2,050百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額111,933百万円は、共用資産90,398百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー(株)の共用固定資産、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	486,090	283,130	769,220	13,147	782,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,718	57,667	61,386	△61,386	—
計	489,808	340,798	830,607	△48,238	782,368
セグメント利益	13,530	7,917	21,447	196	21,644
セグメント資産	430,297	289,158	719,455	93,651	813,107
その他の項目					
減価償却費	7,744	10,191	17,935	7,318	25,254
持分法適用会社への投資額	38,291	—	38,291	—	38,291
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,636	13,497	22,134	3,237	25,372

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額13,147百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額8,570百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入1,709百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額93,651百万円は、共用資産78,241百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマーグローバルエキスパート(株)の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
397,219	129,384	102,522	141,063	25,304	795,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
180,915	15,843	10,180	25,630	539	233,109

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
387,543	117,010	96,431	153,129	28,253	782,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
182,641	15,390	10,420	26,749	536	235,737

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	3,831	0	125	3,957

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	1,985	900	3	2,890

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	5,187	65	—	5,253
当期末残高	6,582	195	—	6,778

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	1,124	92	—	1,216
当期末残高	4,466	244	—	4,711

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	4,383.74円	5,235.96円
1株当たり当期純利益	21.41円	438.94円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	913	18,323
普通株主に帰属しない金額（百万円）	472	9,267
うち配当優先額（百万円）	21	21
うち配当優先株式の参加可能額（百万円）	451	9,246
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	441	9,055
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,630	20,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。